

山口東京理科大学公立化調査検討
特別委員会記録

平成27年6月17日

【開催日】 平成27年6月17日

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午前10時～午前11時54分

【出席委員】

委員長	伊藤 實	副委員長	笹木 慶之
委員	石田 清廉	委員	大井 淳一朗
委員	河野 朋子	委員	中村 博行
委員	長谷川 知司	委員	山田 伸幸
委員	吉永 美子		

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

副議長	三浦 英統	傍聴議員	岡山 明
傍聴議員	矢田 松夫		

【執行部】

成長戦略室長	大田 宏	成長戦略室次長	大谷 剛士
--------	------	---------	-------

【事務局出席者】

事務局次長	清水 保	主査兼議事係長	田尾 忠久
-------	------	---------	-------

【審査内容】

- 1 山口東京理科大学の公立化について
- 2 その他

午前10時開会

伊藤實委員長 それでは定刻になりましたので、山口東京理科大学公立化調査検討

特別委員会を開催します。本日は一般傍聴並びに、今日は職員の研修ということで、省庁のほうから研修で来られているということで、そういう状況で始めたいと思いますのでよろしくお願いします。それでは早速ですが、前回の委員会の際に資料恵与をした中の質疑そして追加の資料請求等がありましたので、執行部からの答弁を求めます。

大田成長戦略室長 この度請求のあった資料の説明をするということによろしいですか。

伊藤實委員長 はい。どうぞ。

大田成長戦略室長 先日資料恵与依頼があったものにつきまして、お手元の資料1-1から資料4まで提出をさせていただきました。まず資料1-1について説明をいたします。前回の当委員会で現在の山口東京理科大学の建物について修繕が必要な箇所はどこかということで、資料を出させていただきましたけれども、金額等が入っていないということともう少し詳しい内容がほしいということで、学校法人東京理科大学のほうにもう少し詳しい資料をお願いしました。それと山口のほうとどれぐらい修繕をするかしないかの調整を急いでくださいということで依頼をしておりました。建物分については資料1-1、それから機器類については資料1-2ということとなっております。まとめ方としては、今年度、平成27年度あるいは来年度以降二、三年のうちに修繕することが望ましいものはこれだという一覧を作ったということでした。資料1-1が建物分です。今年度あるいは来年度以降二、三年のうちに修繕が必要と学校法人が考える修繕箇所一覧はここにありますように総額3億9,300万円程度となっております。このうち27年度に修繕する、つまり山陽小野田市に引き渡す前に修繕する予定なのは図書館の空調だけとなっております。資料1-2につきましては、機器類、設備面ですけれども、平成27年度又は28年度以降二、三年のうちに修繕更新が望ましいと考えるものは4点、総額1億6,500万となっております。そのうち27年度、つまり山陽小野田市に引き渡す前に実施するものについては、グラウンドにある部室棟だけとなっております。この資料が東京の本学から送られてきた段階でこれは

確定ですかという問合せをいたしました。そうすると今の段階で27年度中にやらなければならないとしているものは、現に稼動してないもの、あるいはかつてあったけれども老朽化により除却をして今は存在しないものだけを挙げてると言われました。我々とすれば市長と理事長のトップの話し合いになろうかと思いますが、今後二、三年のうちに修繕が必要と見込むものであれば当然そこまで修繕して渡していただきたいという主張はしていきたいと思っておりますので、常識的な範囲内でどこまでやってもらえるかというのは、今後具体的な協議をしましょうという回答をいただきました。それで先般市長のほうから指示がありまして、現地で一つ一つ確認をしながら、これはやるやらないの決定をさせてほしいということをお話したので、その際に市の一級建築士に立ち会ってもらったことによって、実際に学校法人の責任においてどこまでやる、もし引渡しまでに間に合わなければ最終的にはお金でいただくという方法もあろうかと思っておりますけれども、その確定作業を今後やっていくようになるかと思っております。資料1-1、1-2についての説明は以上です。

伊藤實委員長 それではですね、一つ一つ行きたいと思っておりますので、まず大田室長から資料1-1と1-2について説明がありました。委員からの質疑等はございますか。

吉永美子委員 資料1-1で、空調設備ということで、図書館ということで、現在稼動せずということは、これは学生が使う図書館なんですか。学生さんには支障は出ていないんでしょうか。

大田成長戦略室長 学生が使う図書館のことです。この空調設備というのは図書館の空調の一部が悪いというだけでそれ以外のところは正常に稼動しているので、しゃく熱の中、図書館利用者が大変という状況ではありません。ただ現に壊れているのでそれは直していただくということになっております。

山田伸幸委員 今の説明ですけど、これ金額、概算で500万円ということですが、かなり一部が故障していると思えるような金額でないように思うんですが、これがごく

一部の設備の金額ということでしょうか。

大田成長戦略室長 現地で直接確認したわけではありませんので、ここでははっきりとは言えませんけれども、壊れてる部分を直そうとすれば、これぐらいかかるであろうと、今想定をしておるということです。以上です。

大井淳一郎委員 資料1-1を見させていただくと、27年度は空調設備をやると。それ以外の必要と思われるものを挙げておりますが、28年度以降ということは、公立化、もし仮になるとすれば公立化になった後ということですよね、これ以降の修繕は本学ではなくて、市が、市というかですね、市立大学が見ていくという形になると思われるんですが、それはいかがでしょうか。

大田成長戦略室長 基本的には公立大学法人化以降の修繕については当然公立大学法人の予算で行っていくということになります。以上です。

大井淳一郎委員 そうなるとですね、当然市が負担することはないよということの答弁なんですけど、公立大学法人がこれらを全ていきなりはできないと思いますが、その辺の年度的な、内部でですね、修繕計画というのはある程度できてるんでしょうか。この28年度以降の細目について。

大田成長戦略室長 現在の山口東京理科大学においてはきちんと修繕計画はあろうかと思います。それに基づいて本学に予算要求をしている状況ですから、ただ先ほども言いましたように、この28年度以降に丸が付いているからといって、これを全部公立大学法人のほうでやるということを確認したわけではありませんので、この資料の作り方として現に壊れているもの、あるいは除却してなくなっているものについては、27年度のほうに丸が付いてますけど、28年度以降に丸が付いているものは学校法人が全くやらないということが確定しているわけではありませんから、これら一つ一つについて一級建築士等を連れていって、現地で立会いの下、どちらの負担でやるのかという協議をしませんかとしております。以上です。

山田伸幸委員 以前全協において市長がですね、市からの公立化に当たって、それ以前のね、修繕等必要なものについての支出はないというふうなお話があったように思うんですが、今の話ですと何か公立化以降うんぬんというような話はちょっと違ってきてるんじゃないでしょうか。

大田成長戦略室長 公立化以降修繕の支出がないということは絶対にありません。建物、設備を持つ限りは壊れたら修繕をするということで、現に壊れていない稼動しているが近いうちに修繕が必要と予想されるものについてどう考えるかというのは今から話し合いです。ですから27年度に丸が付いてる図書館の空調と部室の建設については、現に稼動してないとか除却してなくなっているものですから、学校法人で責任持ってやってもらうということです。それ以外のものについては耐用年数が過ぎたものもありますけれども、基本的にまだ動いているものですから、そこをどう考えるかは今後の協議です。二、三年以内には変えたほうが望ましいと考えるけど、じゃどちらの負担にしましょうかということは今後話し合いになります。以上です。

山田伸幸委員 事前の話し合いといいますか、協定まで結んでおられるわけですが、その辺については、大学側はどのように言っているのか。それを教えてください。

大田成長戦略室長 市長と理事長の間では施設は現状のまま引き渡すということが原則となっています。我々が考えている現状のままというのは、どういうことかという、公立化後の学校運営に支障を来たすものについては、当然修繕をしてくださいよという、これが常識的な解釈です。ということはどういうことかという、現に動いてないとか、除却しているものについては修繕整備してもらうということです。ただそうは言いながら、老朽化した建物、設備で今後二、三年のうちに、修繕更新が必要な見込みがあるというものについては、今後話し合いましょうということになってます。以上です。

山田伸幸委員　そういう新たな負担といえますか、私が受けた印象では、こういったものも二、三年後に補修が必要になるもの、改修が必要になるものについては、当然補修がされた上で引き渡されるという認識を私は持ってたんですが、そうではないということですね。

大田成長戦略室長　先ほども言いましたように、施設、設備については、現状のまま引き渡すということが原則です。これは公立大学法人になった先行例ではそういうことになっています。ただ何度も言いますように老朽化しており、今後二、三年のうちに修繕等が必要と思われるものについては、きちっと話し合いをしようということで、これは向こうのほうから投げ掛けがありましたから、ぜひそうしましょうという答えをしております。以上です。

河野朋子委員　最低現状で今動いてないものの負担は大学法人側が持っていただけるということが今分かったので、その残りが、最悪のケースとすれば、最悪の場合はこちらが持つというふうに受け止めましたので、最悪のケースを想定していろいろ計画は立てないといけないと思うんですけど、今までずっと収支計画など出してこられましたけど、この中にはこの金額というものはきちんと入れ込んであるのか、施設関係の支出というのが、設備関係の支出というのが、一応毎年6,000万円ぐらいで組んでありますけれども、これがこの今の数字などもきちんと入れ込んだ数字なのかどうか、確認です。

大田成長戦略室長　前回の資料の3-1等を見ていただくと、設備関係支出ということで、毎年6,000万円を計上しております。今回の資料にある二、三年のうちに修繕が予想されるものを実際に組み込んでいるわけではありません。先ほど言いますように二、三年のうちに修繕、更新が望ましいということですが、どこまで学校法人東京理科大学の負担で行うのか、また実際にはもしかしたら5年、10年と使えるかもしれません。それは今後の協議でありやってみないと分からないという部分もあります。

大井淳一郎委員　当然修繕の必要性はあると思うんですけども、皆さんが多分私を

含めて危惧しているのは、その修繕費がですね、学生の学費とかですね、いわゆる交付税で賄えるのであれば別に問題ないと思うんですが、一般会計から余分に繰り入れることがあるのではないかとということはあるんですが、このシミュレーションはそういったことが、一切一般会計からの繰入れはないとみたシミュレーションで判断してよろしいでしょうか。

大田成長戦略室長 前回資料の別紙3等を見てもらえればと思うのですが、修繕費としての計上は毎年6,000万ですけれども、基金の積立てを毎年8億円しています。それでも黒字を毎年2億前後出しているということは、突発的な修繕等については、基金の積立てで対応できます。年間8億基金を積み立ててもやれるというシミュレーションをしていますから、この修繕一覧合計3億9,300万が一度に、一挙に破れてもそれは対応できると想定をしております。一般会計等から別に税を投与する必要はないと思っております。以上です。

吉永美子委員 先日今回は内訳で分けて、資料1-1となりましたが、前回の別紙ということで出されましたよね。別紙1。これが今回こういうふうに分けになったと思うんですけど、そのときにおっしゃってたのが、現時点で公立化に支障が出るものは必ず行くと。来年3月に間に合わないものは、現金ベースでいただくという答弁をされました。それは来年3月に間に合わないものというのは、この27年度に行う予定の二つに限って言うておられるんですか、まず。

大田成長戦略室長 何度も言いますように、この図書館の空調と部室の建築については、もう学校法人がやるということで決定をしているので、平成27年度に丸が付いております。28年度以降に丸が付いているものについては、今後現地を確認しながら、どちらの負担でやるというのを決めます。決めた後、残りの何か月間でそれが全部できるかという、期間的には難しいというものもあるでしょうから、学校法人東京理科大学が負担すると決定したもので、3月末までにできないものについては、現金ベースでいただくこともあり得るという答弁をさせていただいたということです。

吉永美子委員 これからの話し合いということなので、相手が出しますと分かったものについて、間に合わなければ現金でいただくと。で、いわゆる今後公立化に向けて、議会の議決と踏んでいくわけですが、どの時点で明文化をしてきちんと出していただけるのでしょうか。その負担について、お願いします。

大田成長戦略室長 それぞれが双方立会いの下、現地を確認して、それをもって市長、理事長でどちらが負担するかを決定した時点で、この表について負担をどちらにするという欄を設けて丸を付けていくことはできると思います。以上です。

吉永美子委員 だから確認をしたいのが、議会の議決を今後経ていく中で、私たちが判断する一つの材料としてですね、きちんと今言われた市長と理事長との話し合い、それが明文化をして、議会に、いわゆる私たちが結論を出さなきゃいけないときに、きちんと出していただけるのでしょうか。

大田成長戦略室長 まだ現地で立会いの時期を決めておりませんが、できるだけ早く現地立会いをして現地を確認したいと思います。それから市長と理事長が出席する公立化に関してのプロジェクト会議は月に1回、定例会を開いておりますので、なるべく早く現地の状況をお知らせして、その辺りを協議して決定してもらおうと思っております。以上です。

伊藤實委員長 今回の明文化の記述の件ですが、実際今回6月の議案が出なくて、7月から9月かという中でしょう。今からのスケジュールからいくと、やっぱこの部分は委員の判断材料としても大きい部分だと思うんですよ。やはりこれは速やかに、早急にやはりその辺の対応をして、委員にね、こういうふうになったということが、やはり分かる分からないは、今後の議案が出た際の審査には大きく影響すると思いますんで、その辺はもう早急にね、するということは考えられるのでしょうか。

大田成長戦略室長 今回そのような御指摘があったということは学校法人のほうに伝えますので、定款等の議決をいただく前に、両者の負担を決定する必要があるというのは伝えたいと思います。

長谷川知司委員 修繕につきましては施設台帳というのを皆さん持っていると思うんですね、大学も当然あると思います。ですからその機器についてはいつ修繕して、修繕計画として年次的にこういうのをしていくというのを持っていると思いますので、ぜひそれをもらわれてそれぞれの機器はいつ修繕したかというのが大事なんで、それから何年たってるということを確認して、現場で再度確認という手はずになりますので、施設台帳をきちんと把握しておいてください。

大田成長戦略室長 施設台帳を確認したいと思います。

山田伸幸委員 建物等については一級建築士で分かると思うのですが、施設のほうです、これについては誰が確認できるのでしょうか。

大田成長戦略室長 実際にここに挙がっておりますのは工学部の施設ですから、実際に使用する教授の方に立ち会っていただこうと思っております。以上です。

山田伸幸委員 教授はどちらにしても法人のほうですから、市のほうとして、どうそういう対応をするのかということなんです。だから今言われたことやったら学校側の人が立会人としてふさわしいかということですよ。

大田成長戦略室長 正直なところ市のほうでこの機器類の内容が完全に分かる職員は居ません。ですから私等が立ち会いますが、基本的にはどこを判断基準にするかという設備の耐用年数を超えているものについては、基本的にはやり替えていただきたいという主張をしたいと思います。機器類は一般的には公営企業法等では耐用年数最大6年となっていますので、機器によっては特別な耐用年数があるかもしれませんが、一般的な耐用年数を超えているものについては更新していただきたいという主張はしたいと思います。と言いますが、壊れた場合の部品なんかの確保というのも恐らくもうできないと思いますので、いずれにせよ今後の話し合いになろうかと思います。以上です。

伊藤實委員長 今の件ですが、実際このリスト見てもね、設置年度は昭和62年と平成7年。耐用年数からすると13年に終わるのが10年以上、何回耐用年数をローテーションしよるかっていう現状なんですよ。やはりここっていうのは今の計算からいくとね、やはりここは完全に引渡し前には、もう全部更新をしてくれという強いね、そういうことをしないと、やっぱりこれは問題になるんだと思うんで、このところは強くね、やはり言うべきではないかというふうに思いますがどうですか。

大田成長戦略室長 基本的に相手に対する主張の根拠立てとして、きちんとした耐用年数、法等で定める耐用年数というのは大きな根拠になると思いますから、耐用年数が過ぎているものについてはやり替えてくれという主張をしたいと思っています。以上です。

山田伸幸委員 先日の現地視察の際、機器等、私たちも実際に目で見て思ったのは、耐用年数はほとんどの機器が超えていたんじゃないかというふうにしか思えないですね。相当使い込まれているというのは分かったんですが、それにするとここに計上されている以上のものが相当あるんじゃないかなと思うんですが、そういう一覧というのは、市として持ってるんでしょうか。

大田成長戦略室長 実は皆様方が視察に行かれる前日に私も現地に行き同じような説明を受けました。実際に壊れて稼動してないという機械がこれだけもあるんですよというのは、研究室の教授から説明は受けたんですけども、このたび学校法人から上がってきたものについては、絶対に必要で研究に欠かせない機械のうち、平成27年度あるいは28年度以降二、三年のうちに修繕が必要なものという考えで挙げてきたということです。ですから今壊れているので、また買い替えてくれと言っても、機械そのものは絶対に必要な機械ということじゃないと、ここの一覧には上げてないということを聞いております。以上です。

大井淳一郎委員 施設台帳みたいなですね、形で機器の台帳というのがあるんでしょうか。それに耐用年数がそこにも書いてあって、多分山田委員が言われるように私も感じたんですが、ほとんど耐用年数を過ぎてると思うんですが、そういった

台帳みたいなものはあるんですか。

大田成長戦略室長 当然備品、物品台帳は、あるはずですから、それを確認したいと思います。

大井淳一郎委員 施設台帳でも同じことが言えるんですが、現時点ではまだ確認していないというのか、一応持ってるという、どちらですか。

大田成長戦略室長 建物についてはですね、議決との関係もありまして、専門家の鑑定評価により評価額を出していますから、その一覧は持っております。ただ基本的には建物は鉄筋コンクリートですから、耐用年数は50年ということですので、建物については耐用年数を超えているものというものは、基本的にはありません。ただそうは言いながら、やっぱりメンテナンスの意味からこういう修繕はしたほうが良いという観点で今回の資料に上がってきているものです。機器類についてはこれは明確に耐用年数がありますから、それを超えているものについては、必要な機器のうち耐用年数を越えてるもの、あるいは部品の調達ができないものについては、更新していただきたいという主張はきちんとしたいと思っております。以上です。

大井淳一郎委員 私も気になったのはですね、機器の中でもパソコンというか、コンピュータ系統がですね、僕は素人なんで分からないですけど、オーエスも含めてですね、もうすぐ変わっていくんですよね。その辺のですね、膨大な数のコンピュータを台帳にはかなり載ってると思うんですけども、これを全て公立大学法人が見ていくことになると思います、ここには載っていないもので、相当何倍にも膨れ上がると思うんですよ。それを基金がね、8億ないし、定員ベースで3億みてるとはいえ、そこが大分へずられてしまい、下手すれば本当それ以上の負担がなるのではないかと懸念があるのですがその辺りは大丈夫ですか。

大田成長戦略室長 いわゆるコンピュータを用いた教育に係るコンピュータについては、最新のソフトが入っております。と言いますのが、工学部のコンピュータ解析とい

うのは、工学部教育にとって大事なものですから、そのようなソフト等が古いということは絶対にありません。視察の際にコンピュータ教室を見ていただいたと思いますけれども、ハードは外国製のものが多いですけれど、中身のソフトについては工学部の大学教育に必要な最新のものが常に入っています。つまり学校法人東京理科大学と同等のものが入っているということです。ただ研究機器に付随するコンピュータについては、導入時の古いものもあるでしょうから、そういうものについては必要な研究機器に伴うものについては、耐用年数を超えていれば更新していただくということを主張したいと思っております。

石田清廉委員 お尋ねします。施設及び機器のそれぞれの数値設定がされました合計約5億6,000万ですかね、それぞれのこの積算数値の根拠ですね、これはどういう形でこの数値が出されたのか、いわゆる制度といいますかね、その辺りを教えてください。

大田成長戦略室長 これはあくまで学校法人のほうで概算という形で算出しておられますから、一つ一つ見積もりを徴したものではないと思います。このぐらゐの金額があればできるであろうという想定額を上げておられると思っております。以上です。

中村博行委員 現状での受渡しということで、運営していく中でですね、支障が来たすようなものについてはやっけていただくということでしたけど、皆さん懸念されているのは、これ以外のものをね、懸念されていると思うんですよ。例えば実際にあればすごくいいんだけど、もう全然使えないと。現場でそういう説明を受けた。それはかなり高価なものであったというふうに認識してるんですよ。そういったものが実際にあればいいけれども、使ってないから要らないということで、多分計上されてないんじゃないかと思うんですけど、行ったときにですね、議会のほうからも本学のほうに要望してくださいと言った中にそういったものも入ったと思うんですよ。じゃけそういったものがどの程度あるのかちゅうのは、大体認識をされておりますか。

大田成長戦略室長 皆さんが行かれた同じ機器類の部屋を、私も同じ教授の方から前日に説明を受けましたので、その先生の説明では現場の教授の熱い思いも十分伝わりました。ただ学校法人としては現に今の工学部教育に絶対必要な機器類についてのみ負担を考えていきたいと思いますということですから、教授としては、これもあればいい、これもあつたらいいなと望まれるところはたくさんあると思いますけれども、学生の教育研究に最低限必要なものという判断で今、この資料ができています。以上です。

伊藤實委員長 ほかに。よろしいですか。それでは今、資料の1と2についていいですか。そうした中でね、私もそれぞれの委員の質疑の中で、これは当面二、三年間のということだね、校舎とかはまた別なんだけど、この機器類についてそれ以降よね、だから耐用年数が大体6年ということを考えると、昨年新品にしたものというのはもう6年後には来るわけやん。だからそれ以降というか、要するに金額的に高額な機器についての先ほどの機器リストじゃないんだけど、その管理台帳みたいなのがあると思うんだけど、そういう部分についての資料というのは出せるの。

大田成長戦略室長 現在学校法人が持っております山口東京理科大学の機器類の備品台帳の写しということでよろしいでしょうか。

伊藤實委員長 それには金額とかは入ってますか。その購入年月日とかそういうのは。

大田成長戦略室長 購入年月日と購入金額は確実に入っていると思います。購入後の修繕の状況とかまでは確認しておりませんが、確認したいと思います。

伊藤實委員長 今言われるように5年後、6年後まで全部理科大にというわけでもないんだけど、実際そこがどんと数字が出た場合どうなのかと。これは聞いてなかったよ。調査もしてなかったよということになってはいけないわけですよ。だからそういう部分についてもどうなんだっていう中で、この財政シミュレーションの中でね、この部分の範囲だったら賄えるという判断材料になるんで、やはりそういうところ

はね、やはり資料を出してね、あとはそれぞれの委員の中でいろいろと意見があるかと思えますんで、できれば次回の委員会、また近々に開催すると思えますんで、その辺の資料等、先ほど吉永委員からもあったように今後理科大とね、早急にその辺の現地調査なりをするということも含めてね、していただきたいと思えますがどうでしょうか。

大田成長戦略室長 一応備品台帳等については、確認をし、写しをいただこうと思っております。それから一般的に機器類は耐用年数6年とはいいながら、実際には6年たって全て買い替えるということはしていないと思えます。正常に使えるうちは使うと思うんですが、常識的に見てこの昭和62年とか、平成7年購入というのは正常に動いているとはいえ、骨とう品に近いものであるというのは常識的に考えてもそう思いますから、これについては基本的には更新をしてほしいということ、これまで更新していなかったということのほうがおかしいのではないかというような形で主張はしたいと思っております。以上です。

吉永美子委員 今、更新をしていなかったのがおかしいと言われましたけれど、先日4月に視察に行ったときに、お聞きしたら大学というのは、企業とプロジェクトして、要は私が感じたのは企業からお金を出していただくんだなと思ったんですけど。そういうふうにして更新するんですよという感じだから、今まで更新もしてない、更新予定もありませんと言われたんですよ。だからそういったところをです、やっぱりしっかりと感じていただかないと、すごく温度差が出てしまう大学と、と思えますのでその辺をお願いします。

大田成長戦略室長 今、いいところに触れていただいたんですが、理工系の大学というのはですね、外部資金をいかに引っ張ってくるかというのは教授の評価の一つになっております。その外部資金とは何かといえば、国庫補助金の研究費を取ってきて、その研究費の中から大型研究機器類を買うというのが一般的であるのと、それから企業からの研究委託を受けてその委託料の中で機器類を買っていくという方法があると思えます。ですから多くの大型機器類の更新ができなかったというのは、近年は先生方のそういう活動が弱かったということが言えない

かという、その辺りはそういう見方もできるかなと思います。確認してないですから確証はありませんが。ですから先般皆さんが見られた機器類にはラベルが貼ってあったと思うんですが、ほとんど国庫補助で買ってるんですよね。だからその辺りはですね、単に古くなったから買い替えてくれということだけではなくて、外部資金を引っ張ってくるということも含めて職員の意識改革は必要になろうかなと思います。当然、そういう外部資金を引っ張ってきたかどうか、自分の研究費に掛かるお金を外部から持ってきたかどうかというのは、今、学校法人東京理科大学の評価一覧の中には、その項目がありますから、同様の評価を公立大学法人化以降もしていきたいと考えております。以上です。

大井淳一郎委員 あとですね、当然備品台帳を見られるとかなりの数が耐用年数過ぎていると思われるんですけど、それを本学に全部やり替えてくれというのも、なかなか難しいというのが現状かと思います。そこで素人的な考えなのかもしれませんが、本学にある機器をですね、有効活用というか、そういったものをこちらに持ってくる、運搬費の関係もあるかもしれませんが、そういったことも提案されてはいかがでしょうか。

大田成長戦略室長 本学にある機器については、本学に必要であるからそこに備え付けてあるものであって、向こうが新しいものを買って、お古をくださいというのは基本的には考えられないかなと思っております。申し訳ないです。

伊藤實委員長 ほかに。それでは資料1についての質疑を終わります。それでは引き続きお願いします。

大田成長戦略室長 それでは資料2-1、2-2について、前回はこの度の入学に係る昨年度行った入学試験の志願者数等を考慮して、今後については工学部は定員の1.15倍。将来作る薬学部については、定員の1.1倍という形で財務のシミュレーションをしておりました。工学部の1.15倍それから薬学部の1.1倍というのは、標準的な定員を超えた入学者数です。それぐらいの学生数を確保できると想定しているんですが、前回この特別委員会で定員ベースで、一応きち

んと計算しているのかということをおっしゃったので、定員ベースでもシミュレーションできますよということで、このたび工学部の総定員数800名それから資料3-1、3-2は薬学部も含めた総定員数でシミュレーションをしております。前回との違いはですね、若干学生数が下がることで、交付税措置額が変わりますので、基金の積立金を前回の資料では年間8億円と想定していましたが、今回は毎年3億円に落とさせていただきました。その結果このような形になっているということです。交付税措置額が目減りをする分、前回の財務シミュレーションよりは余剰金については少し少ない額になっております。以上です。

伊藤實委員長 それでは資料2につきまして質疑ございますか。

大井淳一郎委員 今2-1と2-2定員ベースで出してもらっております。この特別委員会は公立化の是非ということで、薬学部の場所等も含めてというのは、なかなか踏み込めないところがあるんですが、この前、市長に来ていただいて、いろいろ答弁いただいたところなんですが、市とすればこの薬学部というものは、切り離せないと考えておられるのか。この点について少し確認をしたいと思います。

大田成長戦略室長 公立化の是非の判断においては薬学部を切り離して考えることはできませんでした。それはなぜかと言いますと、昨年7月末に学校法人東京理科大学の理事長から市長に対して現在の山口東京理科大学を公立大学法人化してほしいという要望書が突然出ました。その際これまで学校法人東京理科大学が経営をしてきたけれども、定員を満たせなかったことが経営の苦しかった大きな原因であると説明されました。公立大学法人化によって、授業料を半額にすることで、定員を満たす措置ができるであろうと想定しているし、公立大学法人化することで、総務省から普通交付税措置を受けられるので、その経費を使うことができますよという提案でした。それを受けて総務省、文科省等に相談に行ったときに、総務省から非常に強い指摘がありました。交付税を当てにした公立化というのは原則として認められませんと言われました。本音の部分では、そこの部分は大きいかもしれませんが、基本的には公立の工学部の単科大学が山陽小野田市に必要だという理由が立ちますかと指摘されました。

これは地方独立行政法人法第2条をクリアすることができますかという意味です。公立の工学部の単科大学が必要だという理由立てができますか。そういう強い指摘を受けて帰ってきました。その中で市長が非常に悩まれたのは、御承知のように隣の宇部市、車で15分も行けば着くところに、山口大学の工学部がある状況の中、公立の単科大学がこのまちに必要だという理由立てがなかったんですね。そのような中、かつて1995年当時にも検討していた、そして現在でも山口県薬剤師会が山口県知事に対して山口県立大学に薬学部を設置してくれという要望を出し続けているという、山口県内で初、かつ唯一の薬学部を作るということで、その理由を作っていこうじゃないかという流れになりました。県内の医療関係者、そして薬学関係者の悲願である薬学部の設置を山口東京理科大学が担おうじゃないかということで、公立大学が必要という理論立てを作ったという経緯からするとですね、薬学部の設置抜きでは、この公立大学の検討は我々の中ではなかったと思っております。以上です。

大井淳一郎委員 そうしますとですね、とりあえず今日いただいた資料では、資料3-1とか3-2になろうかと思えます。この中には薬学部の場所等については、まだ議論があるところではあるんですが、少なくとも薬学部を前提でいけば、いずれはですね、薬学部キャンパスという話になってくる。皆さん多分懸念されてるのは、薬学部キャンパスをどういう財源でみていくのかということです。恐らく基金等でみていくと思われるんですが、そのこととですね、大体いつぐらいに薬学部キャンパスに着手すると、今見通しではなっているのか、その点についてお答えください。

大田成長戦略室長 薬学部の新校舎については、薬学部と将来設置する予定の薬学部の大学院が入る新たな校舎を遅くとも平成33年度には供用開始したいと考えています。と言いますのは、薬学部、薬学科は6年制ですが、薬科学科、生命創薬科学科という言い方をしますけれども、薬科学科は4年制です。ただ4年制ですけど大学院への進学率が非常に高い。4年間育てた学生を他大学の大学院に取られてしまうということがないよう、少なくとも第一期入学生が卒業する平成33年には、新校舎を作りたい、そして大学院も作りたいという構想があり

ますので、そこに間に合うように何とか建設したいと考えております。ただ学校法人側から要望があったのは、工期的に可能なら、もう1年前倒しをしていただきたいという要望があります。と言いますのが、第一期生の卒業研究をいい環境の中でさせたいということがあるので、そうすると4年生時の研究を新しい校舎と機器類でさせてあげるといことを考えれば平成32年の供用開始が望ましい。ただ非常に大きな建設プロジェクトになりますから、今でもぎりぎり、既に基本構想に入っておかなければいけない時期にきているという認識がありますので、建設場所がまだ決定していませんけれども、早急に場所決定をして基本構想案の作成に入っていく必要があると思っております。以上です。

大井淳一郎委員 冒頭の質問でその財源ということは、基金等で、つまり公立大学法人の会計だけでみていくのか、緊急的な支出として市がみていくような形を取るのか、その点について明確にお願いします。

大田成長戦略室長 財源についても概算でシミュレーションをしております。具体的な数字はまだここでは言いませんけれども、基本的に校舎を建てる段階での事業主体は山陽小野田市になります。と言いますのは、地方債等の特定財源を活用しようとするれば、事業主体は地方公共団体でなければなりません。皆さんが高知工科大学に視察に行かれたときに、公立大学法人が校舎を建てるときは一般財源しかないと言われたと聞いています。法人を事業主体にすれば確かにそうです。だから今、山口県立大学も山を削って上に新しい校舎をどんどん建てていく予定があるんですけど、山口県が事業主体で地方債等を充てて建設し、できあがったものを公立大学法人に出資をするというやり方です。地方債の償還は普通交付税措置の中から県が払っていくという手法になりますから、同様の手法を山陽小野田市も取るようになります。ということは市の予算にその建設費等は組み込まれますので、市議会で予算審議をしていただくということになります。現時点では地方債を活用した残りの一般財源部分について基金等の積立金を充てていく予定にしていますが、薬学部の校舎ですから定款等の議決を得て山口県に公立大学法人の認可申請を出した後、市長が県内外の製薬創薬関連会社に寄付金のお願いに回るという予定にしております。以

上です。

大井淳一郎委員 薬学部前提ということであればですね、財源等については、またほかの委員にも質問していただければいいんですが、厚生労働省との関係が出てくるということを高知工科大学でその辺を聞きました。ですので薬学部を設置するとなると厚生労働省にもある程度の計画書とか相談というものが、既にしていなければいけないのかなと思ったんですが、その点についてはいかがでしょうか。

大田成長戦略室長 先週の6月11日に文部科学省の医学教育課に行ってきました。また昨日6月16日、文部科学省の大学設置室に行ってきました。そのときに厚生労働省との間で薬学部の認可申請に関して、厚生労働省に出向き、指導を仰ぎ、あるいは厚生労働省のほうに申請を上げるものはありますかという質問をしたところ、特段ないという回答を得ております。だから厚生労働省に対してどうこうということはないんです。ただ大学の学部を申請するには、学部設置審査会というのを文部科学省の中の組織ですけど、その審査会を通る必要があるんですね。その審査会の中では、厚生労働省が出している全国の薬剤師の登録者数とかの統計数値も審査の基礎資料となるということですから、厚生労働省の基礎数値が非常に重要なものになるというのは、認識をしております。

山田伸幸委員 今、大井委員も質問したところなんですけど、要するに財源、先ほど市長がうんぬんというような話があったんですが、それは現市長の話で、任期過ぎた後の市長がどうなるのかというのは全く不透明だと思うのですがいかがでしょうか。

大田成長戦略室長 新しい首長になって政策が転換するということは、少なからずあるとは思いますが、御承知のように行政というのは、計画行政であり計画に基づいて物事を進めていくものですから、そういう意味では新しい校舎の建設あるいは公立大学としての位置付けというのは、平成30年度から10年間の新たな総合計画の中に、かなり手厚く盛り込まれるはずですから、その計画に基づいて、

粛々と進めていくということになるかと思えます。以上です。

山田伸幸委員 普通に考えると前市長が自分が駆けずり回ってでも集めるというふうに言ったことがですね、次の市長に通用するかというと私は通用しない話だと思うんです。やはりその辺では財源的な心配といいますかね、これやっぱり一番大きいわけで、そこまで山陽小野田市に財源的な余裕もないと思うんですが、その辺での見通しはどうなんでしょうか。

大田成長戦略室長 概算での財務シミュレーション上は、一般会計の負担が出るということはないと想定をしております。先ほどから言っていますように、前回の資料の別紙3等を見てもらえれば、工学部で定員の1.15倍、薬学部で定員の1.1倍を続けていき、かつきちんとした経営をしていけばですね、かなりの余剰金が生じると想定をしております。ただし、これは交付税の基準財政需要額を計算する上での大学に関しての措置額を全て公立大学法人のほうに交付金として渡す、あるいは丸々渡さなくても市側のほうで基金としてきちっと持っていくと想定の上で、成り立つ数字ですから、大学に関する基準財政需要額相当額は、全て大学のために活用するという内部の意思決定は必要になるかと思えます。そうしておけば校舎建設についても企業からの寄付金をそんなにあてにせず、地方債等特定財源を活用した残りの一般財源部分については余剰金の中でやれると想定しております。以上です。

河野朋子委員 財源とかそういった収支計画とかいうところが、すごく気になるので、いろいろ質問が出てくると思うんですけど、まず定員がどうなった場合でも全てにおいて、まず、薬学部を例えば新設すると、当然教員数とか人件費のところをアップしてますよね、だけど見てみると、どの表を見ても収支計画で職員の退職手当積立金とか施設関係の支出とか、そういったところが新設後も工学部だけのときと同じ数字が上げてあるんですけど、その辺の根拠というか、増えると思ったんですけど、なぜここが増えてないのか、ちょっとお聞きします。

大田成長戦略室長 今回工学部単体と薬学部を含めてのシミュレーションを出してく

れということですから、我々とすれば薬学部を含めたシミュレーションから無理やり工学部単体を抜き出してきたという形を取っておりますので、修繕等については工学部単体の中で、入れておりますから単純に薬学部については、薬学部に必要な研究費あるいは人件費等を上乘せするというシミュレーションの作り方をしております。それから人件費等については1学年定員120名の薬学部に対して、文部科学省へ提出する、教員の基準人数は30人です。この30人について履歴も含めて提出をするようになるんですけども、実態として基準の30人で十分な教育研究が行われるかという、そうではないので、同じ120人定員である岐阜薬科大学が55人ぐらいの教員を雇っています。これは准教授、講師、全て含めてですけども、ですからこのシミュレーション上では55人の薬学部の教員を想定しております。そのぐらい基準を超えた実情にあった教員数を充てたとしてもシミュレーション上は十分成り立つということになっています。ただ何度も言うようですが、前提として交付税措置額、計算上の額を全部大学経費に投与するという前提がありますからよろしくお願いいたします。

河野朋子委員 ちょっとなかなか理解が難しかったんですけど、具体的に例えば支出の欄で設備関係の支出、さっき6,000万で全ての年数、6,000万で組んでありますけれど、さっき言った例の当面今後何億か必要になる分がこの中に入ってるのかと言ったときに、その辺りは入ってないみたいなことを言われたんですけど、薬学部を建てると、更にそれに上乘せして、さっきの部分も上乘せすると、この6,000万円という数字よりもかなり数字が大きくなるんじゃないかというふうに具体的な質問ですけど、どうなんですか。

大田成長戦略室長 先ほど言いましたように、毎年度の設備関係の支出はとりあえず6,000万円を毎年計上してシミュレーションは作っておりますけれども、突発的に大きな修繕とか機器の更新が出た場合は、基金積立額に上がっている金額のほうから修繕等に回すという形になろうかと思えます。それから薬学部については、新設する校舎、機器類については、当面大きな修繕が出ることはないと思えます。ただ機器類が耐用年数を超えてきたところからは、やっぱりメンテナンス経費は掛かっていくということは考えられますから、基本的にはきちんとした

修繕計画を持っておく必要があると思っております。以上です。

河野朋子委員 済みません。これは後にあると思うんですけど、過去5年間の山口東京理科大学のこれは後、説明があると思いますが、そこを見ると施設とか設備関係の支出を合計しますと、かなりこの6,000万円以上超えているわけですよ。と理解してよろしいですよ。ちょっと先走って申し訳ないけど、それを考えるとこの6,000万円が余りにも低めに見てるんじゃないかという指摘なので、その辺りを分かるように説明をお願いします。

大田成長戦略室長 資料4の恐らく上の資金収支の中の支出の部分の中で、施設関係支出、設備関係支出って書いてあると思います。これは単純に修繕だけではなくて、毎年のメンテナンスなんかの委託料等も入っております。それからここ数年、外壁関係について全部きちんとメンテナンス工事をしましたものですから、修繕の金額が少し膨らんでいるということです。我々は単なる修繕等については毎年6,000万円ぐらい想定をしておけば十分であると考えています。それを超える部分については、積立ての中から充てていくと想定をしておりますので、単に計上の仕方の問題でそれ以上修繕が掛かるなら、毎年6,000万円ではなく3億円でも計上することはできるんですよ。その代わり基金の積立てが8億から5億に減るだけなんで、それは数字をどこに持っていくかの違いですから、シミュレーションの見方としては、基金の積立額プラス毎年の余剰金額、収入支出収支額がたまっていくという、そういう見方をしていただければと思っております。

河野朋子委員 たまっていくというのは分かるんですけど、さっきもいろいろ指摘があるように薬学部を新設するということになりますと、今想定されてるのは32億でしたかね、計算上でいきますと、そういった大きな数字があって、その積立金を使って建てるとかっていう話もあるので、トータルで見たときに、そういった覚悟がきちんと数字どおりに、ある程度信頼ができるのであれば安心できるんですけど、そういった不安材料があったり、これよりもかなり上乘せする必要があるということになると少しこの収支計画についてもあまりにも数字が全部そろえてあって、現

実の数字からすると少し少なめだったりということが不安だったのでこういった質問をしています。

大田成長戦略室長 シミュレーションに不安があるかどうかって言われますが、実はこの財務シミュレーションの根拠はこれだけたくさんのエクセル資料があるんですよ。だからそういう積上げの中で現時点でできるシミュレーションを精一杯していると思っています。あくまでシミュレーションですから数年後このとおりにぴたっと数字がなるかっていうことは絶対にはないとは思いますが、現時点ではこういうシミュレーションをする中で、薬学部の校舎の建設についても何とか一般財源を確保することができるであろうと想定しております。ただ何度も言いますように交付税措置額を全額大学経費に充てるという想定の上です。一般的に他大学については、毎年度の公立大学法人等の決算状況を見て、毎年度の運営交付金を充てておりますので、将来的には薬学部の校舎建設、大きな建設事業が終わった後は、そういう考え方になるかもしれませんが、大きな施設整備が行われるまでは全額を必ず大学経費として積み立てる、又は交付金として支出するということは徹底しないといけないと思っております。以上です。

河野朋子委員 済みません。さっきの32億の根拠ですけど、東京理科大学の薬学部の経緯を今回こちらに充てて按分した、多分、計算の出し方をされてるんですけど、こういった出し方っていうのはどうなんですか、高知工科大学でちょっと数字がかなり大きかったということもあって、本当に32億ぐらいの想定で、その辺りのほかの大学なんかで調査されたんですか、どうですか。

大田成長戦略室長 一番最初の資料恵与の資料だと思います。この時点ではですね、薬学部を作るに当たって、どれぐらいお金が掛かるかというのを、何を根拠に求めるかということで、今、学校法人東京理科大学の野田キャンパス、薬学部キャンパスに掛かった経費を単純に学生で按分して学校法人が32億円という事業費を出しています。私どもは独自に大まかな概算を別に出しております。この金額より大きな数字になっております。以上です。

河野朋子委員 それはどれぐらいですか。

大田成長戦略室長 あくまでも概算ということで前置きをして聞いていただければと思います。まず校舎については、延べ床面積を2万平米程度、最大2万平米程度と想定しております。これは現在の学校法人東京理科大学薬学部の教授に必要な部屋数と各面積を出していただいて、それに共有部分の必要面積として共有化率を掛けていくと大体2万平米になりました。それに平米単価43万1,000円を掛けています。これは一級建築士から聞いた公共工事における標準的な大学校舎の平米単価です。そして、その建設費に関わる基本構想、基本設計、実施設計それから工事期間中の工事管理費、最後の外構工事そして機器類を20億と想定しています。学校法人東京理科大学の薬学部が神楽坂キャンパスから野田キャンパスに移転したとき、これ平成15年ですけど、16億弱掛かっています。15.3億円だったかな。既に10年以上たっているのも最大20億円ぐらい掛かると想定しております。そうすると概算で総事業費は108億5,400万円ぐらい。これに建設予定地によっては土地を買う必要がありますから、現地以外で建て替えるとしたら、土地代が上乗せとなり、114億2,900万円ぐらいになるかなと想定しています。概算ベースはですね。そのぐらいの最大事業費を想定しています。ただ今後は校舎その他について、必要な部屋を精査し、面積も精査をしていきますから、校舎面積はこれよりは下がってくるであろうと想定しております。最大値を概算で計算しているということです。以上です。

山田伸幸委員 今言ったかなりの巨額な支出をする際にはやはり積み立ててきた基金等も活用するという考え方ですね、そうするとシミュレーションが若干違ってくるんじゃないでしょうか。

大田成長戦略室長 先ほど言いましたように、校舎建設に係る特定財源を活用した以外の一般財源については積み立てた基金を充てていきます。ただ今の段階でさっき言ったように校舎建設経費は最大値の概算ですから、いくら毎年度支出するというのは正確に分かりませんから、基金積立金という形でシミュレーション

上は上げさせていただいております。

伊藤實委員長 それでは私のほうから、この工学部の資料、定員800人のシミュレーションですよね。それでいくと基金が3億と収支の黒字額が4億4,000万ぐらい。ということは今、7億4,000万ぐらいの内部留保というか、その部分が残る計算ですが、これ実際定員割れを万が一した場合でいくと、1割減ると大体それがもうなくなるという計算でいいですかいね。

大田成長戦略室長 我々は定員割れをするということは想定しておりません。この度の入学志願者数1,472名、それから全国の公立大学で定員割れをしているところはありませんので、きちんとした教育研究をし、きちんとした広報活動をすれば、定員割れをする、つまり昨年度までの山口東京理科大学の状況に陥るということはないと想定しております。以上です。

伊藤實委員長 そういうことは言われるんですが、やはりね、市民にはそれ全部伝わらないわけよね。やはりそういうところもきっちりとしながらね、すべきであって、今の質問でいうと、この学生の納付金とか補助金とかが10%減れば、その数字が10%減るという計算でいいわけですか。

大田成長戦略室長 単純にそうなるかと思えます。

伊藤實委員長 ですよ。定員割れをした国公立はないということは認識をしていますが、そうした中で先ほど言われるように、薬学部も工学部もそうなんだけど、やはりより質の高い教育環境をしようと思えば、このような理系の関係はね、どんどん新しい機器とか入るわけですよ。やはりそこによって研究の精度も変わってくると思うんで、先ほど言う、この設備関係の支出というのは、逆にもっともっと膨らむということ、イコール同時に質の高い学生が入る。そして企業に就職する。やはりそういう部分の見直しというか、この財政のこの数字を気にするばかりに、要はこの委員会なり、議会を通すという目先ではいかんと思うわけよね。だから本来やはりこの教育環境は、しっかりとしたものをする。そこにはやはり東京理科大

本学に負けないような施設ぐらいを作るぐらいのね、やはりそういう思いがあってもいいんじゃないかと思うんだけど、要は今までうちの市立病院にしたって、日本一安い病院と言ってね、どういう結果になってますか。そうじゃないんよ、やっぱり。やはりこの病院もそうだけど、最高の医療が得られるような環境を作るべきなわけよね。そこにはお金が要る。だからそれが反対になっちゃいけないわけよ。だから今、せっかくのこの公立化の議論をしてるんだけど、やはりこの財政シミュレーションを気にし過ぎることによって、本来必要というか、いい生徒を集める手段の一つとして、そのような機器の更新とかね、逆に言うたら、市になりましたらね、5年に1回はもう新品に替えるぐらいの試算でもええんじゃないかと思うわけよ。それぐらいの厳しいシミュレーションの中でどうかというような試算をするとか、そういう考えはないんですか。

大田成長戦略室長 基本的には日本一の地方大学を作ろうと思っておりますから、財政シミュレーションを気にしてというか、財務の縛りをかけて、研究費等を削るということは全くするつもりはありません。逆に、いい先生を採用し、いい研究をすることが、いい学生を集めて、大学の質を上げるということは十分分かっておりますから、そのような経営をしていきたいと思っております。この財務シミュレーションはですね、当面、今、公立化を検討していただくに当たって、何ら経費的なシミュレーションがないと皆様に検討していただくこともできないということの中で作っておりますから、最終的に公立大学法人の財政計画というのがいつできるかということ、中期目標というのを議会の議決を得た後、市長が公立大学法人の理事長に対して、その中期目標に沿った6か年度の中期計画を作りなさいという指示を出すんですよ。その中期計画の中には財政計画が含まれますので、このシミュレーションがベースにはなるとは思いますけれども、その時点できちんとした財政計画が上がってきます。研究研修費につきましては、基本的に今の学校法人東京理科大学、つまり本学と同じ研究研修費を充てておりますから、公立大学法人になったからといってその部分が削られるということはありません。逆に私は研究研修費については、今後上乘せて付けていかなければならない項目だろうと考えておりますので、財政を気にするあまり、そのような教育研究にマイナスになるような縛りをかけるということはありません。ただ事務的な経費

については効果効率的な考え方をもち込んで行かざるを得ないかなとは思っていますけど、教育研究に係る部分については、十分な予算配分はしていくべきだと考えています。以上です。

山田伸幸委員 今回の説明なんですけどね、今までの山陽小野田市の姿勢とは180度違う姿勢を、こう今言われたと思うんですよ。今の方針というのは市長も確認をされてるんでしょうか。

大田成長戦略室長 学生の教育に係る研究費については当然そうです。今、学校法人からも聞いていますのは、山口東京理科大学が累積損失を抱えてきた一つの原因として定員割れをしていたというのは大きな原因なんですけど、定員割れをしてもですね、教育研究費については、本学と同額を削ってないんですよ。つまり教育研究レベルを落とさないということで、そこには予算をきちんと付けてきた経緯があって、それを我々もきちんと踏襲していきたいと考えています。なおかつ他の公立大学、特に薬学部は三つの公立大学が持っていますけど、当然国家試験の合格率等も含めて他の公立大学よりは上に行こうと思ってますし、早い時期に本学よりも上に行こうという気概で、薬学部長候補者の方々もいろんなどんな薬学部にするかについて基本構想を作っておられますから、そういう面では財源的にも応えていってあげられるようなシミュレーションをしたいと考えております。以上です。

河野朋子委員 これ定員を1.15倍とか定員どおりとかいろいろ設定されてるんですけど、今年度365人と、かなりたくさん入れられましたよね。それについては連絡とか定員についての相談とかあったんですか。

大田成長戦略室長 ありがたい話で1,472名の志願者がありました。これは一度にあったのではなくA方式、B方式それぞれ前期、中期、後期がありましたから、その都度我々の予想を大幅に超える志願者があったときに、合格ラインをどの辺りで出すかという相談は常に受けておりました。その中で最低350人以上の入学者が出るようにという想定の中で、合格者を出していったということです。

河野朋子委員 それならですね。今年多かったのはもちろんうれしいことなんですけど、視察に行ったときも皆さんも感じられたと思いますけど、今年度の入学者数があるだけ多かったことによって、実験室とか何かいろんな学生さんのこれまでのそういうキャパシティとかそういうものにはかなり無理があるというので、大変な感じがしました。これからずっと毎年920人あるいは960人を確保していくということを考えたときに、この365人がかなり、むしろ足かせになるというか、この数字がすごくキーになるというか、難しいというふうに感じたんです。学年のばらつきというか、この1年生が居る間は、ほかの学年を抑えないといけないというような、やっぱりありますけど、卒業した後は、かなりまた入れなくちゃいけないとかいう感じで、全体の大学の中でのバランスというか、学年の、そういったことをある程度考えて相談されて、この365人決定されて、まあ終わったことなんですけどね、もう今。その辺りは検討されたのかどうか、ちょっとお聞きします。

大田成長戦略室長 まず今の大学が手狭かどうかという話の中で、総定員数800人の工学部とそれから将来できると想定しています総定員数600人の薬学部、合計1,400名の大学について文科省の基準はですね、学校敷地面積は、基準面積が1万4,000平米です。それに対して現在の学校用地は8万9,000平米ありますから、6倍以上の面積を備えています。それから校舎については文科省の基準では1万6,362平米。それに対して現有校舎面積は、1万8,378平米あるんですよ。つまり薬学部を作ったとしても2,000平米以上の余裕がある状況です。そのぐらいゆったりとした建て方で造ってあるので、このたび工学部で362人の入学者がありましたので、工学部の学生総数が860人程度になりましたけれども、手狭であるということは全くありません。ただこれまで定員割れをしてきたというよりは、今回のように定数を大幅に超えた学年が入ったことはありませんでしたから、教養課程に必要な実験器具は確かに不足となりましたが、その部分については責任をもって学校法人東京理科大学が全て備えてくれました。ですから授業に支障を来たすということはありません。それから2点目の質問として、将来的には工学部は定員1.15倍の920人。薬学部が定員の1.1倍の660人と想定はしていますけれども、この度たくさん入れたことによって、数

年間は入学者数に少し増減が出るのは仕方がないと思っています。ただ、いずれはそれが押しなべて、毎年定員の1.1倍程度が入学する時期が来ますので、定員割れしていた大学が公立化することによって、大幅な志願者数があったということで今は学生数調整の過渡期であるということであり、若干の増減が数年間出るのは仕方がないかなと想定はしております。それから1,472人というありがたい入学志願者数はありましたけれども、来年度以降もこれだけの人数が常に来るとは想定はしてないんです。定員割れはすることは絶対ないですけど、もうすぐ全国の大学入試センター等から合格偏差値というのが発表されますけど、実は今回の合格偏差値はかなり上がっていると想定しております。ということはこれまで山口東京理科大学を志願していた子たちが、少し敬遠する人たちも出てくるのかなということで、1,472人まで毎年あるとは思ってないですけども、ある程度入学志願者数も二年、三年のうちには落ち着いてくるかなと想定しております。

大井淳一郎委員 これ以前も質問したんですが、来年度に向けての入試はいわゆる私大と同じメニューでやられ、それ以降はいわゆる普通の国公立のようにA日程とか、B日程とかそういった形でやっていくということによろしいでしょうか。

大田成長戦略室長 入学募集要項等を公表しておりませんから、詳しくはここでちょっと述べるのは避けさせてもらいますけれども、来年度の公立大学法人になって第一期生の入学試験には推薦も含めてこの秋口から始まります。どういう形で入学試験をしていくか、推薦をどういう形でやっていくか、学校法人との協議は終わっております。内容についてはまだ公表される前なので、ちょっと控えさせていただければと思っております。

大井淳一郎委員 ちょっと確認ですけども今の1年生はまだ私大なんで、私大の授業料を払っております。来年公立化になれば授業料も公立化の、それに準じた授業料になり、かつ、その人たちも交付税の対象となるということによろしいでしょうか。

大田成長戦略室長 かつて国立大学が値上げに踏み切ったときには、入学時の授業料を4年間ずっと在学期間中適用するということがあったと思うんですね。ですから親御さん等からの問合せの中で多いのが、公立化になったら授業料が約半分になるというがその前に入ったうちの子も同じように授業料が下がるんでしようかという問合せが結構あるんです。我々は入学時の授業料をそのまま踏襲するということはずに、公立化になった時点で現在の在生学生も含めて、授業料を山口大学と同等額にする予定です。それでも十分財政シミュレーションは成り立ちます。それから交付税措置額については在籍学生数で基礎数値が計算されています。それから定員を超えた部分について交付税が入ってくるのかということについては、先ほどから言っていますように、標準的な定員を超えた率、工学部で15%増し、薬学部で10%増しぐらいまでは、十分入ってきます。ただし、文科省から指導を受けるような定員オーバー、もっと詳しく言うと、定員の1.3倍が収容定数のマックスと言われていますから、3割増しを超えたような入学者になってくると、当然交付税措置額も減額の対象になってくると思います。以上です。

中村博行委員 定員、先ほど河野委員から出たんですけども、今年度の360人ですね。これが足かせになるのではないかということで、当面増減がかなりあるだろうということであるんですけども、来年度はやっぱり今の1.15倍というものを基準値とした中で受け入れをされるのか。もし近5年ぐらいの定員予定がされておれば教えてほしいと思います。

大田成長戦略室長 来年度については、総定員数920を目指したいと思っていますから、今年度360人以上が入っていただくことによって、今860ちょっとになります。920にするということは、定員の60人超えをする必要がありますから、基本的には定員200に対して260ぐらい入れるようになるかと思いますが、現在の4年生が定数割れしているんで、その定数割れした相当分を足し込みますから、300人程度の入学者になるのかなと思います。非常にシミュレーションが難しいのは、合格を出した人全員が入学していただけるというわけではありません。他大学へ行かれる方もありますから、その辺を非常に慎重な合格ラインを

設定していく必要があると想定しております。そういう調整の過渡期を過ぎた以降はですね、おおむね定員の1.15倍が毎年入学するという時期になるかなと思っております。以上です。

中村博行委員 それで具体的な数字をですね、今後5年ぐらいで考えられておれば、その数字を挙げていただきたいということなんですけれども。

大田成長戦略室長 入学予定者数ですか。だから先ほど言いましたように、来年春は920人にする予定ですから、今860ですから60の差があるんですね。ということは定員200名に対して、60上積みすれば260になりますけれども、それプラス現在の4回生が定員割れしてますから、その定員割れ相当分を上積みして920にする必要があると思います。一旦920になると、毎年定員の1.15倍ということですから、232人ですか。毎年232人が入っていけば、920はキープできるということです。ただ今の1年生以外2年、3年、4年は定数割れしてますから、割れた相当分をその232に上乗せして合格者の設定をしていくということです。

河野朋子委員 言われることですが、私もちょっとシミュレーションしてみたんですけど、この360人というのが、ずっとサイクルが回ってきて、それがあることによってさっき言いました学年にばらつきが出てくるという想定を、こういった収支計画もちろん1.15倍で均一で立てられるのはいいんですけど、実際の学生数をそこまでシミュレーションしたのかという懸念だと思うんですよ。その辺はどうなんですか。私自分でしたのはありますけど、どうなんですか、そういうの。

大田成長戦略室長 シミュレーション上は1.15倍固定でさせていただいております。今回360人という大幅に入ったところの調整については、一時的に定員の1.15倍を超えることはやむを得ないと想定しておりますが、1.3を超えることは文科省との関係でできませんから、一時的に1.3倍程度には膨らむ可能性はあるかなと、そのようにして今回入った360人というところの調整をしていく必要があるかなと思っております。(発言する者あり)その調整をどうするかについてもきちんと考えていますので、してないという言い方はちょっと・・・。

笹木慶之副委員長 先ほど来から例の薬学部に関連してですね、財源手立てと言いますか、いわゆる建設費とその関係がいろいろと言われてますが、どうも最後の答えが出てないように思うんですよ。と言いますのが、想定額は、これはいろいろ見方がありますから、細かいことは言いませんが、新たに施設を造られれば当然、支出のほうにね、その経費が上がってくるべきと思うんですが、その姿がちよっと見当たりません。ただ学生数を中心とした歳入歳出の動きは確かにこれは見えてますね。ただひいき目に考えてね、いわゆる現金をそのまま出すんじゃないから、どうせ借り入れしてくるんだから、それは償還計画の中で返していくと、それは基金とこの剰余金があるからいいんじゃないかと。こういう発想じゃないかと思うんですけどね、ただやっぱりこれだけの金額の計画を立てられるときには、それを織り込んだものを出されんとね、ちよっと説得力が乏しいんじゃないかと思いますがいかがでしょうかね。

大田成長戦略室長 今は延べ床面積に単価を掛けていくという形で、概算で事業費を出しておりますから、その建設費に係るシミュレーションは、財源をどういうものを使っていくかは当然しております。ただ将来の施設のメンテナンスに関して、どれだけ出るかというのは、どんな建物になるかによって変わってきますので、今は財務シミュレーション上、別枠として上げてはいないということです。そこに上がってくるということは、実際に校舎の実施設計ができあがった段階で例えばエレベータの管理費とか、こういう機器類の毎年のメンテナンス費とかいうのが出てくるでしょうから、そうなった場合はきちんと上げることができるということです。今それはシミュレーション上、上がってないじゃないかと言われると、先ほどから何度も言いますように基金に大きな積立てを毎年していくようにしていますから、そこから必要な金額を回すことは幾らでもできるということです。

笹木慶之副委員長 そこは分かるんですよ。それは分かるし、だから要はそれがね、いつごろにこの計画表の中に、表現できるのかということですよ。もちろんこれ概算ですから、こうだと断定できるようなものじゃないと思うし、それから財源的には確かに基金と剰余金があります。私一つ気になるのはね、これワンイヤーの

会計じゃないんで、継続的がある会計だから、単年度で収支差引をあえて残さ
んで、次年度に繰入金で入れて、何でこれ継続性の持ったですね、この表にし
ないのかということがちょっと気になるんですが、まあそれは置いちゃって、だから
何年度からある一定の想定の中でどれだけの建築費が掛かって、それに対し
てどれだけの余剰金あるいは基金で償還していくというですね、そのシミュレー
ションがやっぱり要ると思うんですよね。だからそれがどこで出るかということが知
りたいんです。大丈夫だということだと思っただけです。

大田成長戦略室長 この財務シミュレーションについては、今回の資料の4を見ていた
だと、実際の大学というのはですね、資金収支、消費収支で決算しています。
一般的には下の段の消費収支計算書、これが公認会計士等のお墨付きが付
く公表された数字です。ただし前回の委員会でも言いましたように、学校法人
東京理科大学は、三つの大学を連結決算していますから、この山口東京理科
大学を抜き出したこの数字というのは、公表された数字ではありません。今回の
委員会資料のために、あえて作っていただいたものです。この消費収支ベー
スで作ると単式簿記に慣れた市の職員、それから皆様方に分かりづらいというこ
とで、財務シミュレーションは、単式簿記ベースで作っておりますので、実際に先
ほど言いましたような大学の6か年度の中期計画の中に盛り込まれる財政計画
は、この消費収支ベースで作りますから、そのときにはこの大学経理の形のもの
が出来上がってきます。今は見やすいように単式のものをしております。それか
ら校舎の建設費用を財務シミュレーションの中に組み込めばと言われる件につ
いては、組み込むことは簡単です。我々は先ほど言いましたように、概算で事
業費を出し、概算で特定財源を入れておりますから、それに基づくものを組み
込むことはできます。だから組み込んだベースで作れと言われれば、基金の積
立てから建設費に振り替えて組み込むことができます。

笹木慶之副委員長 私はね、だからこっちのほうが見やすいですよ。これでは数字
の羅列であって、実質的な内容が非常に分かりにくいと思う。だからこれであれ
ばね、いわゆる自主的に純利益が幾らになってるのか、それから例えば減価償
却にしてもどうなってるのか、いろんなことが分かりますからね、だからいきなりこ

っちを作れとは言いませんが、これに近いようなもので、今言ったようにまさに薬学部を建設するというこの財政計画が出てるわけですから、となれば当然そこに建築費が要るわけですよ。要れば今考えられておるものの建築に関する経費を、いわゆる適切な形で表現するというのは、私は必要だと思う。だからもちろん財源的には大丈夫だということが前提であることは否定しませんけどね。それならばこうだと。と言うのが機器類まではまだ分からんからね。ただ機器類は償却年数が短いのですから。当然お金を借りたとしても償還の期間が短いからね、償還が早く来るとは思いますけど、ある程度それらを想定したものの資金計画を、やっぱり現状で確認できる範囲で表現すべきだと思いますがね、可能な範囲で早くやってもらいたいと思います。

大田成長戦略室長 少し時間をいただければと思います。本学のほうとも調整をしながら作っていきたいと思います。

伊藤實委員長 それでは質疑の途中ですが、数字で室長も大分混乱しとるし、ここで5分休憩して、休憩を挟んで後ほど資料4についてします。

午前11時28分休憩

午前11時38分再開

伊藤實委員長 それでは休憩前に引き続きまして委員会を再開します。

大田成長戦略室長 今の休憩時間中にちょっと施設の修繕、更新面については市長と話をしました。基本的に現地確認が済んだ後、その内容に沿って、ここまではきちんとやってほしいという主張を理事長、又は常務理事の責任者の方がおられますから、市長のほうから直接交渉しますということになりました。以上です。

伊藤實委員長 それでは引き続き資料4についてのまず説明をお願いします。

大田成長戦略室長 資料4につきましては、連結決算ですから山口東京理科大学単体での公表された資料はありませんという学校法人からの回答でしたが、委員会審議で必要ということで、連結決算の中から山口東京理科大学分を抜き出してもらって、このような表にさせていただきました。一般的には消費収支計算書のほうを用いるということで、下の段を見ていただければと思います。皆さんがよく言われる、赤字とか累積赤字と言われますけど、正確には累積損失ですね。累積債務ではありません。連結決算ですから学校法人東京理科大学、内部留保資金をふんだんに持つ東京理科大学の連結の中に含まれていますから、債務という金融機関等への借り入れはありませんけれども、山口だけを抜き出した場合の損失の累計額、累積損失については翌年度繰越消費支出超過額という下から2段目を見ていただくと、それがその金額になります。26年度決算ベースで約89億2,000万。つまり連結決算ではなくて、単体の大学として存在したとしたら、既に経営破たんをしていただろうというのは、ここの数字から読み取れます。以上です。

伊藤實委員長 それでは資料4について質疑を受けます。

河野朋子委員 これを見ますと以前も大学に行ったときにも質問したときに、山口東京理科大学の予算総額は幾らぐらいですかという質問をこうやってしたときに、14億ぐらいですというふうなお答えいただいたんですけど、見てみると大体14億程度の支出が毎年あって、それに対して収入がそれに足りないからその分が毎年赤字というようなことで、この数字を見ても納得したんですけど、一方この収支計画をずっと見てみますと、収支計画のほうは、どのシミュレーションを見ても、基金を除けば、14億から基金を除いたところで、初年度ですよ、12億ぐらいで組んであったんですけど、支出が、その辺りはどういうふうなところでこの12億の、大体今までずっと14億ベースで支出があったものが、今回の収支計画が12億で組んであるんですけど、その2億はどういうところを削減されるのか。

大田成長戦略室長 まず一つ、人件費総額が下がります。と言いますが、今、給料の格付け作業をしておりますけれども、学校法人と給料の格付け作業をする中

で、基本的な考え方はですね、事務員については、全て市の職員に準ずるということしております。教員については、基本的には国公立大学に準ずるといことです。事務員については月額給については、市の給料表の直近上位に当て込んでいくんですけども、年収ベースではかなり下がります。それはなぜかと言うとですね、学校法人東京理科大学独自の制度があつて、主に大きな違いは賞与です。ボーナスの計算が全然違う。そういうものについては基本的には、市に全て準じてもらいます。その結果月額給、基本給は変わりませんが、年収ベースは下がるということになります。それから教員については、基本的には国家公務員の教員職給料表に当て込みます。当て込むんですけども、非常勤講師料その他についても山口大学と同等あるいは、それを基準にして考えますから、人件費総額では下がってきます。それともう1点が、施設の修繕等については、今、定額で6,000万をシミュレーションで上げてますが、見ていただくと、ここ数年それ以上の金額を支出している。ここ数年は基幹的な改修をしたんですよ。渡り廊下とか、外壁の基幹的な改修をしたのがありますので、それらの差が出ていると想定はしております。以上です。

河野朋子委員 それらの差で2億というのは、ちょっと、2億になりますかね。もうちょっと小さいと思うんですけど、どうでしょうか。

大田成長戦略室長 あとは大幅な差はありません。以上です。

河野朋子委員 と言うのが、出ていくある程度の支出ですよ、それを現状のものを基本にやって、シミュレーションですから、あまりにも何かその辺が抑えてあると、むしろこの計画ももう少し厳しめに見るべきじゃないかということで、ちょっと今気になったので質問したんですけど、大体12億ベースということが本当に今後、公立化してすぐに、さっきの人件費もそうですけど、可能なのでしょうか。2億削減は。

大田成長戦略室長 差がもう一つあるとしたらですね、いわゆる消耗品、光熱水費それからその他の経費については、平成25年度決算ベース、これから毎年大体

1%減ずるといふ形で試算を入れております。先ほど言いましたように、教育研究面については、そういう形を取りませんが、それ以外の施設管理とか事務方の経費については市のほうの考え方をいれて効果効率的な予算執行を取らなければいけないということで、そこは若干1%ぐらいは、現行よりは下がるかと想定したシミュレーションをしております。いわゆる需用費ですね。需用費は下がると想定しております。あとは大幅な見直しはしていません。以上です。

山田伸幸委員 大学に行ったときに大体毎年二、三億程度繰り入れているというふうな報告があったんですが、それはこの収入の部でいうと、上の資金収支のほうにある補助金収入ということによろしいでしょうか。

大田成長戦略室長 繰り入れているというのが、損失の補填をしてもらっているという意味ですか。

山田伸幸委員 消費指数にしてもやはり坂になっているので、どうしてもそういう現金がないとやっていけませんので、どこかに計上してあるのかと……。

大田成長戦略室長 現金ベースについてはですね、一時借入金等を使ってやっているということ。また、大学の会計基準で基本金の規定があり、1か月分の運転資金は常に確保しておく必要があるということで、それだけの現金は常に確保してあります。それから先ほどの言い方で毎年2億幾ら程度繰り入れてもらっているというのは、単年度損失の部分じゃないかなと思うんですけど、それはですね、消費収支計算書の表の下から4段目、5段目の辺りに当年度消費支出超過額というのがあると思います。これが単年度損失額。26年度で言うと、3億2,700万程度。ここは単年度損失額ですから、これを毎年度連結決算の中で包含してもらっているということですね。その累計額が89億2,000万になったということです。以上です。

山田伸幸委員 事はですね、経費の補填をされてるんじゃないかなと思うんですよ。されてないと、これは要するに連結決算でやったらそれは包含されるというふうな

話なんじゃけど、実際には人件費とかいろいろな経費を支払っているんで、その部分の穴埋め資金がどこかに例えば収入の部のほうに入っていないと計算が合わんようになると思うんですけどね。

大田成長戦略室長 何度も言いますように連結決算ですから、単年度の大学ごとに決算を打ってないので、単年度損失部分を現金で補填するという考え方はないんです。だからいわゆる現金が本学から毎年度補填されているというようなことはありません。

中村博行委員 学生、生徒の納入金ですけども、これ数字が分かりますかね。22年から26年。生徒数の。

大田成長戦略室長 内訳ですか。幾らの何人分とかいう。ちょっと今手元に持っていません。

伊藤實委員長 それではですね、先ほどの資料も含めて後ほど委員会で協議をしますが、もっとちょっと詳細な資料等も必要であると思いますんで、一応この資料4についても含めてね、いろいろと次回委員会での協議する資料請求について協議をしたいと思いますんで、よろしいですか。

河野朋子委員 前回市長が出席されて、なぜ公立化を判断されたかっていう質問に対して、人口が1,000人減少するということをとにかく食い止めたいというような答弁がたしかあったと思うんですけど、この1,000人の根拠というのをそちらの担当のほうで、本当に1,000人ってどうなのかなと思ったので、内訳を調べてらっしゃるのか、ただ市長のイメージとして言われたのか、そこちょっと確認させてください。

大田成長戦略室長 具体的に山陽小野田市に住民票を置いている学生が何人かというのを正確に調べた上での発言ではなかったと思います。大学に問い合わせれば確認はできると思います。

河野朋子委員 それと定款を県に確認しながらやってるというようなことを市長が言われたんですけど、県に提出資料としては定款以外に何か提出すべきものがあるのかどうか確認させてください。

大田成長戦略室長 公立大学法人の認可申請に係る提出資料というのは、定款とそれから出資一覧。これは議会の議決の奥書が要りますけど、それから負担付寄附採納の一覧です。つまり公立化日に学校法人東京理科大学から施設、建物を負担付寄附採納いただいて、それを同日付で公立大学法人に出資しますから、その一覧が要ります。そのためには現時点での建物等の評価をする必要があるのですが、それについては鑑定評価がもう既に終わって、不動産鑑定士のきちんとした証明付きの評価額を用意しております。定款について県とやり取りしているというのは、議決をいただいた後に、県に申請して、定款の内容に不備があった場合に、また再度議決を取り直すということになるので、事前に定款の内容に不備があるかどうかの確認を県にさせていただいているという状況です。それは県がどういう立場で見ると、地方独立行政法人法という根拠法令に照らし合わせた、きちんとした内容になっているかどうか。それから記載すべき内容がきちんとしてあるか。という見方で見ていただいております。既に3回のやり取りをしている状況です。以上です。

伊藤實委員長 それでは私のほうから1点ほど。今の資料4の消費支出計算書の26年を事例ですと、収入の部が9億7,400万よね。概算で。先ほど言う、その年度の資金用途というか、それが3億2,700万ですよね。今公立化になって、本年度でいくと収入が28年と書いてあるんだけど、初年度で約19億ぐらいが見込めるわけよね。ということはこの収入の部においては、10億ぐらいが収入が増えるという、そして支出が人件費のことは削減すると言われたけど、現状の数値で推移をしたとすれば、差し引き9億ぐらいがプラスになるという概算の計算で合うわけそれで。

大田成長戦略室長 考え方とすればそうなると思います。

伊藤實委員長　そういう計算ということよね。分かりました。それでは一応成長戦略室との審査を終了し、後ほど資料について、協議会に切り替えますので、それでは室長、長時間の間、また近々いろいろとやりますので、その辺よろしく願います。それでは一応委員会は閉会いたします。

午前11時54分閉会

平成27年(2015年)6月17日

山口東京理科大学公立化調査検討特別委員長　伊　藤　　實